

令和2年（ネ）第109号 マイナンバー離脱等請求控訴事件

控訴人 坊真彦 外

被控訴人 国

名古屋高等裁判所金沢支部 御中

## 証 拠 説 明 書

(甲120～129号証)

令和4年12月13日

控訴人ら訴訟代理人

弁護士 岩淵正明



以下の証拠表示は、甲号証番号、標目、原本の有無、作成者、作成日、立証趣旨等の順に記載する

番号	標目	原写	作成者	作成日	立証趣旨等
120	新聞記事「現行保険証24年秋廃止」	写	朝日新聞社	R4.10.14	10月13日、現行の健康保険証を2024年秋に廃止し、「マイナ保険証」としてマイナンバーカードに統一する方針を政府が表明したこと。及び、マイナンバーカードの機能をスマートフォンに搭載できるサービスをAndroid端末で2023年5月11日から開始することを発表したこと。
121	経済財政運営と改革の基本方針2022（骨太の方針）（抄本）	写	内閣府	R4.6.7	閣議決定された「骨太の方針」では、「オンライン資格確認について、保険医療機関・薬局に、2023年4月から導入を原則として義務付けるとともに、導入が進み、患者によるマイナンバーカードの保険証利用が進むよう、関連する支援等の措置を見直す。2024年度中を目途に保険者による保険証

					発行の選択制の導入を目指し、さらにオンライン資格確認の導入状況等を踏まえ、保険証の原則廃止を目指す」とされており、この「原則廃止」については、「加入者から申請があれば保険証は交付される」と明確に記載されていた（32 頁注 142） ことなど。
1 2 2	デジタル記事「マイナ保険証で診療所「廃業」の懸念も…	写	東京新聞 Web	2022. 11. 10	埼玉県内の開業医約 9 割が、オンライン資格確認システム導入義務化に反対していること、システム導入困難な保険医療機関が廃業せざるを得ない状況が発生する可能性があること等。
1 2 3	新聞記事「マイナ保険証 導入で混乱」	写	読売新聞社	R4. 12. 9	オンライン資格導入の義務化は、それに対応できない診療所などの閉院につながる。システム導入の理由が不正受診とされていたが、これは 0.07% でわずかであり理由とならないこと。マイナンバーカードに一本化する必要はなく、特定健診等の情報も保険証で閲覧できるようにすればよいだけであり、マイナンバーカードに統一化する必要はないから、メリットとは言えないこと。システム導入の補助金は 1270 億円にのぼること。實原福岡大教授が、取得しない国民に不利益を強いる制度になってしまうと批判していること。
1 2 4	マイナ保険証をめぐる全国の新聞の社説・論説	写	控訴人代理人	R4. 10. 23	10 月 13 日に発表された 2024 年秋にマイナ保険証に一本化すると政府方針に対して、一部を除いて、全国の新聞の多くが「義務化」と捉えて批判していることなど。

125	新聞記事「規制なき民間利用いいのか」	写	朝日新聞社	R4. 11. 25	神里達博千葉大学院教授が、マイナンバーカードに搭載されている電子証明書の発行番号にも、「マイナンバーと同様の個人識別能力があるのだが、番号法とは別の法律に基づいており、利用規制は特段かかっていない」ことについて、「プロファイリング」の問題点について指摘し、「日本での法的な対応は遅れている」「何故急ぐのか」と問題提起していることなど。
126	国家公務員身分証の個人番号カード一元化における問題点等について	写	立憲民主党・山岸一生事務所	R4. 11. 16	国家公務員の身分証の個人番号カード一元化は、身分証の紛失・盗難等により職員の人定把握が可能になり、個人情報の流出のおそれが飛躍的に増大すること、秘密情報が流出に繋がるおそれがあることを、政府内から指摘していたこと。
127	デジタル記事「マイナカード+公務員身分証」やめて！	写	東京新聞 Web	2022. 11. 18	国家公務員の身分証の個人番号カード一元化について、「個人情報漏洩の恐れがある」として身内の省庁が自ら「直訴」していたこと。にもかかわらず、河野太郎デジタル大臣は、「民間にもどんどん活用してもらいたい」と強調していたこと。
128	新聞記事「マイナンバー情報紛失3万5000人分に」	写	北陸中日新聞	2022. 12. 3	マイナンバー情報の紛失が、重大事故に含まれないケースを除いて、過去5年間で3万5000人分に上っていたこと。
129	新聞記事「事実上義務化なのになぜ国会で批判」	写	朝日新聞社	2022. 12. 2	マイナンバーカードの普及に向けた予算額が2兆円を超えることが、国会で明らかになり、マイナンバーカードを実質義務化すれば、これまでの費用が無駄となっていると批判されていること。

130	新聞記事「そもそもマイナンバーカードとは 目的は達成 その先急ぐ政府」	写	朝日新聞社	2022. 11. 25	神里達博千葉大学院教授が、ドイツ、フランス、イギリス等では、国民監視の強化やプライバシーの侵害が懸念されることから、統一的な共通番号は使われていないこと、「デジタル化で効率化や成長を促すことも重要だが、それがこの社会に対してどんな影響を与えるのか、不断の客観的な検証も必要だろう。いずれにせよこれは、かなり大きな問題とつながっている。」と結論づけられている問題であることなどを指摘していること。
-----	-------------------------------------	---	-------	--------------	---